

国立研究開発法人防災科学技術研究所の概要

令和8年7月1日現在

(1) 法人の概要

① 目的

国立研究開発法人防災科学技術研究所は、防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、防災科学技術の水準の向上を図ることを目的としています。

(国立研究開発法人防災科学技術研究所法第4条)

② 業務内容

当法人は、国立研究開発法人防災科学技術研究所法第4条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- (a) 防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を行うこと。
- (b) (a)に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (c) 研究所の施設及び設備を科学技術に関する研究開発を行う者の共用に供すること。
- (d) 防災科学技術に関する内外の情報及び資料を収集し、整理し、保管し、及び提供すること。
- (e) 防災科学技術に関する研究者及び技術者を養成し、及びその資質の向上を図ること。
- (f) 防災科学技術に関する研究開発を行う者の要請に応じ、職員を派遣してその者が行う防災科学技術に関する研究開発に協力すること。
- (g) 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第34条の6第1項の規定による出資並びに人的及び技術的援助のうち政令で定めるものを行うこと。
- (h) (a)～(g)までの業務に附帯する業務を行うこと。

(国立研究開発法人防災科学技術研究所法第15条)

③ 沿革

- 1963年(昭和38年) 4月 国立防災科学技術センター(現防災科研)設立 [東京・銀座]
- 1964年(昭和39年) 12月 雪害実験研究所開所 [長岡]
- 1969年(昭和44年) 10月 新庄支所開所
- 1970年(昭和45年) 6月 大型耐震実験施設開設(筑波研究学園都市の建設第1号施設)
- 1974年(昭和49年) 3月 大型降雨実験施設開設
- 1978年(昭和53年) 4月 筑波研究学園都市へ移転完了
- 1990年(平成2年) 6月 「防災科学技術研究所」に名称変更
- 1996年(平成8年) 6月 全国強震観測網(K-NET)運用開始
- 1997年(平成9年) 3月 雪氷防災実験棟開設 [新庄]
- 1997年(平成9年) 4月 高感度地震観測網(Hi-net)、基盤強震観測網(KiK-net)、広帯域地震観測網(F-net)整備開始
- 2001年(平成13年) 1月 省庁再編により文部科学省所管となる
- 2001年(平成13年) 4月 「独立行政法人防災科学技術研究所」設立
- 2004年(平成16年) 10月 兵庫耐震工学研究センター開設 [三木]
- 2005年(平成17年) 4月 実大三次元震動破壊実験施設(Eーディフェンス)運用開始 [三木]
- 2010年(平成22年) 4月 基盤的火山観測網(V-net)運用開始

2015年（平成27年）4月 「国立研究開発法人防災科学技術研究所」に移行
2016年（平成28年）4月 地震・津波観測監視システム（DONET）が
海洋研究開発機構から移管
2017年（平成29年）3月 日本海溝海底地震津波観測網（S-net）完成
2017年（平成29年）11月 陸海統合地震津波火山観測網（MOWLAS）統合運用開始
2021年（令和3年）11月 共同出資により合併会社「イーレジリエンス株式会社」を設立
2024年（令和6年）10月 組織改編（複数部門からなる4つの研究領域、研究共創推進本部
の設置等）
2025年（令和7年）6月 南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）完成

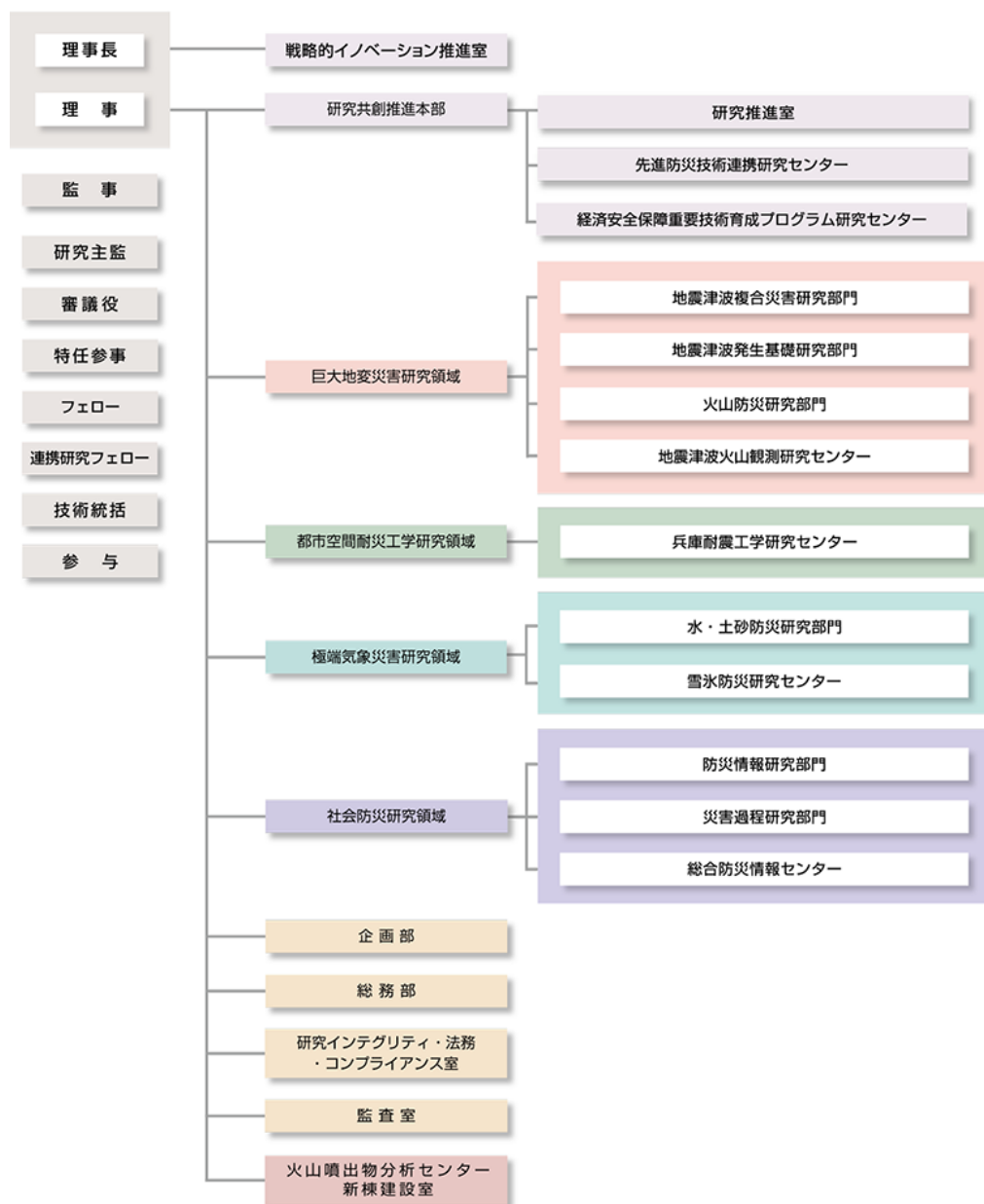
④ 設立根拠法

国立研究開発法人防災科学技術研究所法（平成11年法律第174号）

⑤ 主務大臣

文部科学大臣（文部科学省研究開発局地震火山防災研究課）

⑥ 組織図



(2) 事務所所在地

本所

〒305-0006 茨城県つくば市天王台3-1

電話番号 029-851-1611 (代)

雪氷防災研究センター

〒940-0821 新潟県長岡市栖吉町前山187-16

電話番号 0258-35-7520

//

〒996-0091 山形県新庄市十日町高壇1400

電話番号 0233-22-7550

兵庫耐震工学研究センター

〒673-0515 兵庫県三木市志染町三津田字西亀屋1501-21

電話番号 0794-85-8211

(3) 役員の状況

役職名	氏 名	任 期	主要経歴
理事長	寶 馨	令和5年4月1日 ～令和12年3月31日	平成2年1月 工学博士（京都大学） 平成2年4月 岐阜大学工学部助教授 平成6年4月 京都大学防災研究所助教授 平成8年5月 京都大学防災研究所附属水資源研究センター助教授 平成10年11月 京都大学防災研究所教授 平成22年10月 京都大学理事補 平成27年4月 京都大学防災研究所長 平成28年10月 京都大学副理事 平成29年4月 京都大学大学院総合生存学館長 平成30年4月 京都大学大学院全学教員部（大学院総合生存学館）教授 令和4年4月 京都大学名誉教授 令和5年4月 国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長
理事 (常勤)	進藤 和澄	令和7年4月1日 ～令和9年3月31日	平成8年4月 科学技術庁研究開発局企画課 平成23年8月 文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課原子力安全国際企画官 平成24年12月 内閣府特命担当大臣（科学技術政策担当）秘書官 平成26年9月 外務省欧州連合日本政府代表部参事官 平成29年7月 文部科学省高等教育局高等教育企画課国際企画室長 令和元年7月 神奈川県政策局参事監（科学技術政策担当）／同科学技術政策担当局長 令和3年7月 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局参事官（原子力担当） 令和5年8月 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構総務部長 令和7年4月 国立研究開発法人防災科学技術研究所理事
監 事 (常勤)	小杉 健二	令和5年9月1日 ～令和11事業年度の 財務諸表承認日まで	平成6年3月 理学博士（北海道大学） 平成25年4月 独立行政法人防災科学技術研究所 観測・予測研究領域雪氷防災研究センター雪氷環境実験室長 平成25年5月 独立行政法人防災科学技術研究所観測・予測研究領域雪氷防災研究センター副センター長

			平成28年4月 令和3年4月 令和5年4月 令和5年9月	国立研究開発法人防災科学技術研究所雪氷防災研究センター雪氷環境実験室長 国立研究開発法人防災科学技術研究所雪氷防災研究センター研究推進室長 国立研究開発法人防災科学技術研究所雪氷防災研究部門副部門長 国立研究開発法人防災科学技術研究所監事
監事 (非常勤)	根本 裕子	令和7年9月1日 ～令和11事業年度の 財務諸表承認日まで	平成11年3月 平成11年4月 平成14年6月 平成20年5月 平成21年10月 令和7年9月	上智大学経済学部経済学科卒業 監査法人トーマツ入社 公認会計士登録 三菱東京UFJ銀行入行 根本会計事務所 国立研究開発法人防災科学技術研究所監事

(4) 職員の状況

常勤職員は令和7年度末において352人（うち研究職・技術職162人、事務職137人、アシスタント職員53人、前年度比12人増加、3.5%増）であり、平均年齢は48.9歳（前年度48.7歳）となっております。このうち民間等からの出向者は7人、令和8年3月31日退職者は24人です。また、常勤職員のうち女性職員の割合は39.8%です。

防災科研では、職員の年齢構成や人材確保の状況を踏まえ、定年制技術職の新設や定年制職種への登用制度の整備など、採用手法の多様化を通じて、若手・中堅層の確保に向けた採用を実施しています。

(5) 役職員に対する報酬・給与及び退職手当の支給の基準

役職員に対する報酬・給与及び退職手当の支給の基準となる役職員給与規程については、防災科学技術研究所ウェブページの「規程類に関する情報」をご覧ください。

○規程類に関する情報（報酬等に関連する規程）

<https://www.bosai.go.jp/introduction/open/regulation.html#reward>

(6) 国の施策との関係

① 中長期目標と中長期計画

防災科学技術研究所は国立研究開発法人として、文部科学省が定めた中長期目標に基づいて中長期計画を策定し、それに沿って研究開発を進めていきます。

② 年度計画

防災科学技術研究所は国立研究開発法人として、文部科学省が認可した中長期計画に基づき、年度計画を策定し、それに沿って当該年度の研究開発を進めていきます。

中長期目標、中長期計画及び年度計画の具体的な内容については、防災科学技術研究所ウェブページの「業務に関する情報」をご覧ください。

○業務に関する情報

<https://www.bosai.go.jp/introduction/open/duties.html>